

安全データシート

作成日2020年6月1日

1. 化学物質等及び会社情報

製品名 エスカレーターベルトクリーナーSD
 製品コード
 会社名 日本マルセル株式会社
 住所 〒116-0002 東京都荒川区荒川2-23-3
 電話番号 03-3803-1751
 緊急時の電話番号 03-3803-1751 (担当: 技術開発部)
 FAX番号 03-3805-0039
 メールアドレス
 推奨用途及び使用上の制限 エスカレーター手すりベルト表面の洗浄

2. 危険有害性の要約

GHS分類
 物理化学的危険性 引火性液体 区分3
 健康に対する有害性 他の物理化学的危険性項目については分類対象外又は分類できない
 急性毒性(経口、経皮) 分類できない
 急性毒性(吸入: 蒸気) 分類できない
 急性毒性(吸入: ミスト) 分類できない
 皮膚腐食性/刺激性 分類できない
 眼に対する重篤な損傷/眼刺激性 区分2A
 呼吸器感受性 分類できない
 皮膚感受性 分類できない
 生殖細胞変異原性 分類できない
 発ガン性 分類できない
 生殖毒性 区分2
 特定標的臓器・全身毒性(単回曝露) 区分1(中枢神経系、全身毒性)
 特定標的臓器・全身毒性(反復曝露) 区分3(気道刺激性)
 区分1(血液系)
 区分2(脾臓、呼吸器、肝臓)
 環境に対する有害性 吸引性呼吸器有害性 分類できない
 水生環境有害性(急性) 分類できない
 水生環境有害性(慢性) 分類できない
 オゾン層への有害性 分類できない

ラベル要素
 絵表示又はシンボル



注意喚起語
 危険有害性情報

危険
 引火性液体および蒸気
 強い眼刺激
 呼吸器への刺激のおそれ
 生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い
 中枢神経系、全身毒性の障害
 長期または反復ばく露による血液系の障害
 長期または反復ばく露による脾臓、呼吸器、肝臓の障害のおそれ

注意書き 【安全対策】

使用前に取扱説明書を入手すること。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
 保護手袋、保護眼鏡、保護面、保護衣を着用すること。
 ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
 容器は密閉しておくこと。
 火災を発生しない工具を使用すること
 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。
 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器等を使用すること。
 静電気放電に対する予防措置を講ずること。
 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

【応急措置】

皮膚、髪に 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗う
 付着した場合 : こと。
 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
 眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用して
 いて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
 眼の刺激が続く場合は、医師の診断/手当てを受けること。
 ばく露又はその : 医師に連絡すること。
 懸念がある場合 医師の診断/手当てを受けること。
 気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。
 火災の場合 : 適切な消火剤を使用して消火すること。

【保管】

容器を密閉して、涼しい所/換気の良い場所で保管すること。施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
 情報なし

国・地域情報

3. 組成、成分情報

単一製品・混合物の区別
一般名混合物
洗浄剤

化学名又は一般名	化学式	濃度(vol%)	官報公示整理番号	CAS番号
イソプロピルアルコール	C3H8O	50	(化審法・安衛法) (2)-207	67-63-0
塩化ベンザルコニウム	非公開	0.1以上	あり	非公開
塩化ジアルキルジメチルアンモニウム	非公開	0.1以上	あり	非公開
水	H2O	非公開	対象外	7732-18-5

イソプロピルアルコール(政令番号 第494号): 50vol%含有

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師の診断／手当てを受けること。 ばく露又はその懸念がある時は、医師の診断／手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと／取り除くこと。 皮膚を流水／シャワーで洗うこと。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合は、医師の診断／手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
予想される急性 及び遅発性症状	データなし
最も重要な兆候及び症状	データなし
応急処置をする者の保護	データなし
医師に対する特別注意事項	データなし

5. 火災時の措置

消火剤	粉末、二酸化炭素、泡(耐アルコール)、散水又は噴霧水。
使ってはならない消火剤	データなし
火災時の特有の危険有害性	引火性液体および蒸気。 火災によって、刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。消火作業は、可能な限り風上から行なう。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火を行う者の保護	消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器と化学用保護衣を着用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急措置	直ちに、すべての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 風上に留まる。必要に応じた換気を確保する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
回収、中和	乾燥土、砂等の不燃材料で吸収する。あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。 散水は、蒸気濃度を低下させて引火の危険性を低下させる効果がある。
封じ込め及び浄化の方法 ・機材二次災害の防止策	漏出物を取扱う時に用いるすべての設備は接地する。 排水溝、下水溝、地下室、あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 すべての発火源を速やかに取り除く。禁煙。消火剤を準備しておく。 火花を発生しない安全な用具を使用する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気装置・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気装置、全体換気を行なう。
安全取扱い注意事項	火気厳禁。 屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。 容器は丁寧に取扱い、使用後は密栓する。 接触、吸入または飲み込まないこと。 眼に入れないこと。 ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。 取扱い後はよく洗うこと。 『10. 安定性及び反応性』を参照。
接触回避	
保管	
技術的対策	取扱う場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。 保管場所には危険物貯蔵設備(耐火構造、不燃材質、防爆機器)を設ける。
混触危険物	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管条件	容器は直射日光を避け、涼しく換気の良い場所で保管すること。 容器を密閉し、施錠して保管すること。 火気、熱源から遠ざけて保管すること。
容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度
許容濃度（ばく露限界値
、生物学的ばく露指標）

イソプロピルアルコール：200ppm

イソプロピルアルコール：

最大許容濃度 400ppm 980 mg/m³（2005年版、日本産業衛生学会）
TLV-TWA 200ppm A4、 TLV-STEL 400ppm A4（2005年版、ACGIH）

設備対策

その他の成分については、設定されていない。

防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

この製品を貯蔵ないし取扱う作業場には、洗眼器と安全シャワーを設備すること。

空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行なうこと。

使用工程中に粉塵、ヒューム、ミストが発生する時は、空気汚染物質を管理濃度以下に保つために換気装置を設置する。

保護具

呼吸器の保護具

適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具

適切な保護手袋を着用すること。

眼の保護具

適切な眼の保護具を着用すること。保護眼鏡（ゴーグル型、側板付き普通眼鏡型等）。

皮膚及び身体保護具

適切な顔面用の保護具を着用すること。

衛生対策

取扱い後はよく洗うこと。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

9. 物理的及び化学的性質

形状

液体

外観

無色透明

臭い

アルコール臭

pH

7.4（7－8）

融点／凝固点

データなし

沸点、初留点及び沸騰範囲

データなし

引火点

30℃未満

爆発範囲

データなし

蒸気圧

データなし

蒸気密度（空気＝1）

データなし

比重（密度）

0.96（25℃）

溶解性

水に溶解する

オクタール／水分配係数

データなし

自然発火温度

データなし

分解温度

データなし

臭いのしきい（閾）値

データなし

蒸発速度（酢酸ブチル＝1）

データなし

燃焼性（固体、ガス）

該当しない

粘度

データなし

10. 安定性及び反応性

安定性

通常の条件において安定。

危険有害反応可能性

引火性のガス／蒸気が発生するおそれがある。

爆発性のガス／空気混合物を生成するおそれがある。

避けるべき条件

高温。

混触危険物質

酸化剤。

危険有害な分解生成物

燃焼した場合、一酸化炭素等の有害なガスが発生するおそれがある。

11. 有害性情報

急性毒性（経口、経皮）

データなし

急性毒性（吸入：蒸気）

データなし

急性毒性（吸入：ミスト）

データなし

皮膚腐食性／刺激性

データなし

眼に対する

区分2Aの成分の濃度合計が10%以上であるため「区分2A」とした。

重篤な損傷／刺激性

呼吸器感受性

データなし

皮膚感受性

データなし

生殖細胞変異原性

データなし

発がん性

データなし

生殖毒性

区分2の成分がカットオフ値1%以上含まれているため「区分2」とした。

特定標的臓器／全身毒性

単回暴露

区分1（中枢神経系、全身毒性）の成分が10%以上含まれているため「区分1」とした。

また、区分3（気道刺激性）の成分が20%以上含まれているため「区分3」とした。

反復暴露

区分1（血液系）の成分が10%以上含まれているため「区分1」とした。

区分2（脾臓、呼吸器、肝臓）の成分が10%以上含まれているため「区分2」とした。

吸引性呼吸器有害性

データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性（急性）

データなし

水生環境有害性（慢性）

データなし

残留性・分解性

データなし

生体蓄積性

データなし

土壌中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄は関連法規ならびに地方自治体の基準及び地域の条例、規則に従う。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこへ委託処理する。
焼却する場合は、少量ずつ燃焼させて有害なガスの発生を抑える。また、引火性であることに十分に注意する。
空容器等を廃棄する場合は、水洗いなど内容物を完全に除去した後処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報	I M Oの規定に従う。
UN No.	1 9 9 3
Proper Shipping Name.	Flammable Liquid, n. o. s. (containing Isopropanol)
Class	3
Packing Group	II
Marine Pollutant	Not applicable
航空規制情報	I C A O / I A T Aの規定に従う。
UN No.	1 9 9 3
Proper Shipping Name.	Flammable Liquid, n. o. s. (containing Isopropanol)
Class	3
Packing Group	II

国内規制

陸上規制情報	消防法、毒劇物法、労働安全衛生法に該当する場合は、該当規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
国連番号	1 9 9 3
品名	引火性液体類
クラス	3
容器等級	II
海洋汚染物質	非該当
航空規制情報	航空法の規定に従う。
国連番号	1 9 9 3
品名	引火性液体
クラス	3
容器等級	II
特別の安全対策	運搬に際しては輸送前に容器の破損、腐食、漏れなどがないことを確かめ、転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷くずれの防止を確実にこなう。 『7. 取扱い及び保管上の注意』に従うこと。 該当法規に従い、包装、表示、輸送を行なう。

15. 適用法令

労働安全衛生法

「3. 組成、成分情報」参照

名称等を表示すべき有害物（法第57条、施行令18条）：イソプロピルアルコール
名称等を通知すべき有害物（法第57条の2、施行令18条の2別表第9）：イソプロピルアルコール
第2種有機溶剤等（施行令別表6の2・有機溶剤中毒予防規則第1条第1項第4号）：イソプロピルアルコール

化学物質排出把握管理

促進法（P R T R法）

毒物及び劇物取締法

消防法

火薬類取締法

高圧ガス保安法

船舶安全法

航空法

その他の規制

内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）：含有しない

該当しない
該当しない
該当しない
該当しない
該当しない
引火性液体類（危規則第2、3条危険物告示別表第1）
引火性液体（施行規則第194条危険物告示別表第1）

16. その他の情報

引用及び参考文献

JIS Z 7253 化学物質安全データシート
GHS混合物分類判定システム（経済産業省2015年3月公開）
原料メーカー発行の安全データシート

記載内容は、現時点で入手できる資料、データに基づき作成しており、新規知見により改訂されることがあります。
また、注意事項は通常の取り扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いの場合は、用途や用法に適した安全性の評価と対策を実施の上ご利用下さい。記載内容は情報の提供であって、安全性を保証するものではありません。